

学生の確保の見通し等を記載した書類

目次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	p.2
イ 地域・社会的動向等の現状把握	p.2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p.3
エ 学生確保の見通し	p.4
A. 学生確保の見通しの調査結果	
B. 新設学部等の分野の動向	
C. 中長期的な18歳人口全国的、地域的動向等	
D. 競合校の状況	
E. 既設学部等の学生確保の状況	
F. その他、申請者において検討・分析した事項	
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	p.8
(1) 紙媒体、SNS等を利用した活動	
(2) 高等学校への訪問	
(3) オープンキャンパス	
(4) 高校内ガイダンスの実施	
(5) 進学相談会	
(6) 高校教員対象入試説明会	
(7) 高等学校への出張講義	
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）	p.10
(1) 養成する人材像	
(2) 学生に修得させる能力等の教育研究上の目的	
(3) 新設科目により修得が期待される能力等の教育研究上の目的	
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであること の客観的な根拠	p.11
(1) 地域の経済産業と人材需要の見通し	
(2) 本学の求人状況及び就職状況	
(3) 経済学部に対する人材需要の根拠となる調査結果	

(1)学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学を設置している学校法人愛知学院は、「令和4年度事業計画書」を同法人のWebサイトで公開している。これを【資料1】に示す。

この中で、「本学院は、明治9年に創設された曹洞宗立の私立学校が基であり、中部地区で最も古い歴史と伝統を持っている。本法人の設立趣旨である仏教精神を基とした「行学一体」の人格形成に努め、「報恩感謝」の生活のできる社会人を育成し、広く社会の発展に貢献することを教育理念に掲げている」こと、「現在、本学院は、楠元キャンパス、末盛キャンパス、光が丘キャンパス、日進キャンパス、名城公園キャンパスの5キャンパスに愛知学院大学大学院(9研究科)、愛知学院大学(10学部16学科)、愛知学院大学短期大学部(1学科)、愛知学院大学歯科技工専門学校、愛知高等学校及び中学校並びに愛知学院大学歯学部附属病院を置き、教職員1,000余名、学生・生徒約14,000名、また、経済界を始め各界でリーダーとして活躍する同窓生15万名以上を有する大規模学園となった」こと、「令和4年4月より心身科学部心理学科を心理学部心理学科として新設することにより歴史ある教育の伝統を生かし、より自由で可能性に満ちた専門教育を推進していく」ことが示されている。このような本学を中心とした現状に言及しつつ、「従来からの若年層の人口減少や大学の定員超過規制の厳格化による学生確保の問題に加え、昨今の新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックに伴うオンライン授業や課外活動の制限など感染予防対策を講じながら、教育の質の確保が大きな問題となっている。また学校法人のガバナンス体制に対する社会から目も厳しくなり、学校を取り巻く環境は刻一刻と変化している」と論じ、現状の問題について指摘している。

これらの問題意識に対して、「このような社会の中で、本学院では、「持続可能な開発目標」の17の項目について取り組むべく、SDGs学習の推進を通して学生に論理的思考力と問題解決力を育み、民間企業や他の大学、自治体との産官学の連携を通して質の高い教育を推進していく」こと等を示し、令和2年度～令和6年度の「学校法人愛知学院中長期計画書」として、長期目標、中期目標を掲げている。この計画書の中で、愛知学院大学として、1.教育活動の充実(7項目)、2.研究活動(5項目)、3.社会連携(4項目)、4.国際化の推進(4項目)等をはじめとする10の観点から大学として取り組むべき課題等を示している。

イ 地域・社会的動向等の現状把握

最初に、社会的動向の観点から現状把握について論じる。現在、「持続可能開発目標(SDGs)」としてすべての国が共に取り組む2030年までの17の目標(ゴール)が設定され、人間活動が原因で生じる様々な問題の解決に国際社会が挑戦している。これら諸問題の中で、環境問題、エネルギー問題及び食料安全保障問題においては、経済学は既存の枠組みをこえ、これら問題の解決のために貢献できると期待されている。一方、本学経済学部では税理士等の職域としての税務の専門家を志向する学生が増えつつある。マイナンバー制度の本格的な稼働や高齢社会における成年後見制度により、このような職域の社会的な要請はますます高まっている。一例を挙げると、国税庁Webサイトで公表されている税理士登録者数(日本税理士会連合会調べ)は、昭和55(1980)年度末で40,535名、平成2年(1990)年度末で57,073名、平成12年(2000)年度末で65,144名、平成22(2010)年度末で72,039名、直近の令和3(2021)年度末では80,163名と一貫して増加している。

以上のように、世界的・国内的な社会的動向として、「SDGs」と「税務の専門家」に対する教育と研究の役割が今後ますます重要視されると考えられる。

他方、本学経済学部経済学科の所在地である名古屋市は、令和元年7月1日に内閣府より「SDGs未来都市」に選定された。これは、SDGsの理念に沿った基本的・総合

的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値騒動を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるもので、愛知県も同時期に選定された。さらに、同年 9 月 27 日に、名古屋市は、「名古屋市総合計画 2023—世界に冠たる「NAGOYA」へー」を策定した。この中で、名古屋市を取り巻く状況分析として、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化、価値観・ライフスタイルの多様化、環境の持続可能性に対する懸念等をはじめとする 9 つの論点を示している。さらに、長期的展望に立ったまちづくりの方針の一つとして、「SDGs 未来都市として、持続可能な未来を切りひらく」ことが示されている。

以上のように、本学が所在する愛知県や名古屋市では、SDGs に対する取り組みが積極的かつ強力に推進されていることがわかる。

ウ 新設学科等の主旨目的、教育内容、定員設定等

①アやイで分析した課題に対する本学経済学部経済学科の貢献

上記アで示した主たる問題点は、「学生確保の問題」と「教育の質の確保(質保証)」であるが、これらに対する本学法人の方針は、「SDGs 学習の推進を通して学生に論理的思考力と問題解決力を育む」こと、「民間企業や他の大学、自治体との産官学の連携を通して質の高い教育を推進すること」とされている。「基本計画書(別記様式第 2 号(その 1 の 1))」の「新設学部等の目的」に示したように、環境問題、エネルギー問題及び食料安全保障問題にかかわる授業科目の拡充、具体的には「学則変更の趣旨等を記載した書類」で記した「環境政策論」、「農業政策論」の新たな開講科目を通じた教育は、まさに SDGs に関する教育の推進と合致し、本学の学生に対する論理的思考力と問題解決力の涵養に貢献する。これらの授業科目は、先述のイで示した愛知県や名古屋市の「SDGs 未来都市」の理念や方針に沿ったものであり、地域社会のニーズを満たすような教育の展開であることも大きな貢献であると言える。

さらに、先述のイで示した「税務の専門家」の社会的なニーズに対しても、「基本計画書」や「学則変更の趣旨等を記載した書類」で示した租税関連科目(「租税制度論 A」および「租税制度論 B」)の新規開講は、税理士のみならず、公務員(財務専門官、国税専門官)そして民間企業の税務担当等を就職先として希望する学生に大きな学習意欲・動機をもたらし、質の高い教育成果となることに貢献する。加えて、税理士、財務専門官、国税専門官等をめざす学生に対しては、本学大学院経済学研究科をはじめとする大学院進学を通じて、高度専門職業人への進路を示すことができることも大きな貢献となりうる。

②定員設定理由

今般、計画している本学経済学部経済学科の入学定員の増加は、現行の 250 名から 270 名への 20 名の増加(増加率 8%)であり、決して高い増加率とは言えない。先に記したように、「SDGs」と「税務の専門家」に対する教育的及び社会的ニーズがあるにせよ、入学定員の確保だけでなく、教育の質保証も考慮しなければならない。後述するように、エで示す「A. 学生確保の見通しの調査結果」から「E. 既設学部等の学生確保の状況」を踏まえて、本学経済学部経済学科と隣接する経営学部、商学部の入学定員、18 歳人口の動向、競合校の状況等を踏まえて、入学定員増加人数を 20 名に設定した。

③今、定員を増加しなければならない理由

先に記した「SDGs」に対する教育的ニーズは、上記のアで示した本法人「令和4年度事業計画書」で掲げられた理念の具現化である。また、この社会的ニーズは、国や地方自治体だけでなく、民間企業等でもその知識を獲得した人材に対する関心が年々高まっていると考えられる。「税務の専門家」に対する教育的、社会的ニーズは、先に述べたように、マイナンバー制度の本格的な稼働や高齢社会における成年後見制度の必要性は、喫緊の課題ともいえる。また、高齢化は税理士等をはじめとする税務の専門家に対しても例外なく生じ、これらの人材が不足することも想像に難くない。

これらの理由により、本学法人の事業計画や社会動向を踏まえて、できるだけ早い入学定員を増加させることが、喫緊の教育的・社会的ニーズに対応できると考える。

④学科の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

本学を含めた近隣の競合校の学生納付金を【資料2】に示した。これによれば、本学経済学部経済学科の4年間の学生納付金は、約450万円である。これを近隣大学と比較すると、最も低いのが名城大学の約370万円、最も高いのが中京大学の約460万円である。愛知大学と名古屋学院大学はそれぞれ約430万円となっている。この比較からは、本学の学生納付金が極めて高いわけではないと言える。

学生納付金の設定根拠として、立地の利便性と入学定員(収容定員)を挙げることができる。名古屋市を中心地を定義するのは困難であるが、名古屋駅に近い愛知大学と県庁・市役所に近い本学が、立地の利便性で同等であるとすれば、大きな乖離があるとは言えない。また、入学定員数が近い名古屋学院大学(250名)と比較しても、大きな乖離はない。これら各大学の経済学部の運営費用構成に大きな差異がないことを前提とすれば、本学の学生納付金が年間約450万円であることは、社会的に容認される金額であると言える。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

学生確保の見通しを調査するため、株式会社進研アドに調査を依頼した。調査結果の詳細は【資料3・資料4】に示す。以下、この資料に基づく調査結果に基づいて分析する。

本調査は、岐阜県、静岡県、愛知県そして三重県の92校、18,001名の高校2年生を対象とした高校留置き調査であり、期間は、2022年11月22日から2022年12月21日までの約1か月であった。この結果、74校、10,301名より回答を得た。有効回答率は57.2%であった。調査項目は、性別、高校種別、高校所在地、所属クラス、高校卒業後の希望進路、興味のある学問系統、本学経済学部経済学科の特色に対する魅力度、受験意向そして入学意欲であった。

①回答者の属性・進路希望・興味のある学問系統

回答者の性別は、「男性」が45.7%、「女性」が54.1%であった。回答者の在籍高校種別は、「公立」が62.8%、「私立」が37.2%で、若干公立高校が私立高校を上回っていた。回答者の在籍高校所在地は、本学の所在地である「愛知県」が54.5%と最も多く、次いで「静岡県」が15.7%、「岐阜県」が15.6%、そして「三重県」が14.2%であった。回答者の所属クラスでは、「文系クラス(文系コース)」が最も高い70.9%、次いで「理系クラス(理系コース)」が13.3%、「その他」が9.0%となっていた。これより、主たる回答者は、愛知県の公立高校の文系コースに属する高校2年生であると言える。

また、回答者の高校卒業後の希望進路(複数回答)では、最も多かった回答は「私立大学に進学」で 65.7%、次いで「国公立大学に進学」が 27.9%、「専門学校・専修学校に進学」が 21.1%であった。この結果は、私立大学への進学志望者割合が高いことより、本学経済学部経済学科がターゲットとする高校生を対象とした調査であること、さらにはその回答結果の解釈に対して、一定の信頼性があると考えられる。

さらに、回答者の興味のある学問系統(複数回答)では、「経済学部経済学科」の学びと関連する「経済・経営・商学」が 27.1%と最も高い関心を示していることも、本調査の信頼性を高める要因であると考えられる。

②本学経済学部経済学科の特色に対する魅力度

本学経済学部経済学科の特色として、以下の 3 つの特色を示して魅力度を尋ねた。具体的には、「A 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができる」、「B 持続可能な開発目標(SDGs Sustainable Development Goals)に関連する環境政策論や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍をめざす」そして、「C 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につける」という 3 つの特色である。

5 段階評価のうち、肯定的な回答(「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答した合計)を魅力度とすれば、これら 3 つの特色のいずれにおいても 6 割を超え、そのうち 2 つの特色(A と C)については 7 割を超えていた。

A は、従来からの本学経済学部経済学科の大きな特色であるが、この魅力度は 74.0%、今回の入学者定員増加にともなって掲げた特色である B と C はそれぞれ 69.3%と 71.4%であった。このことから、従来の本学経済学部経済学科の特色に対する魅力もさることながら、今回新たに策定した従来にない B と C の二つの特色に対しても高い魅力度として評価されていることが確認された。

③本学経済学部経済学科への受験意向・入学意欲

本学経済学部経済学科への受験意欲に対しては、有効回答数の 10,301 名中、1,909 名が「受験したいと思う」と回答した。また、この 1,909 名中、本学経済学部経済学科に「(合格したら併願校よりも)入学したいと思う」と答えた回答者数は、1,276 名であった。この「受験」と「入学」のクロス集計から得られた 1,276 名は、予定している入学定員の 270 名を大きく上回る結果となった(約 4.7 倍)。

次に、この 1,276 名を「入学意向者」と定義し、さらにクロス集計により分析を行う。まず高校所在地の観点から見ると、本学の所在地である「愛知県」の高校在籍者からの入学意向は 5,614 名中、797 名であった。これは、予定している入学定員数の 2.9 倍であり、「愛知県」だけで見ても入学定員の約 3 倍を上回る入学意向者が存在することが確認できた。次に、所属クラス別にみると、「文系クラス(文系コース)」に所属している回答者の入学意向は 7,307 名中、1,033 名であった。これは、同じく予定している入学定員数の約 3.8 倍となっていて、この点からも入学定員の約 4 倍にも上る入学意向者が確認された。最後に、高校卒業後の希望進路の観点からも結果を確認する。「四年制大学進学かつ興味ある学問系統が「経済・経営・商学」でクロス集計した結果、「入学意向者」は 853 名であった。また本学経済学部経済学科に最も近い想定である

「私立大学進学かつ興味ある学問系統が「経済・経営・商学」では 801 名の「入学意向者」が存在する結果となった。両者の結果は、「経済・経営・商学」に興味があり、四年制ないしは私立大学に進学を希望し、受験かつ合格した場合」の人数であり、入学定員の約 3 倍の学生確保が見込まれる結果と言える。これらのことから、愛知県の高校生に限定しても、東海 4 県の文系高校生で見ても、「経済・経営・商学」に関心のある四年制大学もしくは私立大学への進学予定の高校生で見ても、入学定員を大きく上回る入学意向者の存在が確認できる結果となった。

B. 新設学部等の分野の動向

【資料 5】に、経済学部分野を有する近隣大学の志願動向(令和 2 年度から令和 4 年度)を示す。予備校等が示す難易度で、これらの 8 大学を評価すると、本学経済学部経済学科よりも上位校と位置付けられているのは、名城大学、中京大学、愛知大学、南山大学である。下位校は、名古屋学院大学、名古屋商科大学、日本福祉大学そして名古屋経済大学である。これら 8 大学の志願者総数を見ると、令和 2 年度から 3 年度にかけて減少するものの、令和 4 年度では前年度を上回っていることがわかる。特に、上位校は、中京大学を除き、令和 4 年度は前年度に比べて軒並み増加している。この傾向は、下位校の名古屋学院大学や日本福祉大学でも見られる。経済学部に対する志願状況は、一部の上位、下位校を除けば、総じて安定的に推移しているとも言える。

一方、志願倍率をみると、令和 4 年度の上位校では約 8 倍から 12 倍となっている。下位校であっても、倍率が最下位の名古屋商科大学で 1.8 倍となっており、定員割れを起こす状況になっていないことが読み取れる。本学経済学部の難易度に近い大学で言えば、上位校の名城大学、下位校の名古屋学院大学では、募集人員に差はあるものの、この 3 年間では、2,500 名から 3,000 名程度の志願者数と約 8 倍から 18 倍の志願倍率となっている。

以上より、難易度の異なる 8 大学ではあるが、経済学部に対する志願動向は、一定程度の志願者数と定員割れを生じない志願倍率が維持されていることがわかる。

C. 中長期的な 18 歳人口全国的、地域的動向等

18 歳人口の全国的、地域的動向を説明する前に、本学の志願者の地理的な特徴を説明する。【資料 6】は、「入学者に占める東海エリア出身者の割合(令和 2 年度から令和 4 年度)」を示したものである。これによれば、当該期間において、いずれも愛知県出身者の入学者数がもっとも多く、直近の令和 4 年度では、1,602 名と全入学者の約 62% を占めていることがわかる。次いで、岐阜県(322 名、12.2%)、三重県と静岡県(両県ともに約 180 名、約 7%)となっており、これら東海 4 県だけで約 88% のシェアを占めていることがわかる。この点から、本学は、これら東海 4 県の 18 歳人口の動向が重要であると言える。

次に、18 歳人口の動向をリクルート総研が 2022 年 5 月に公表したレポートに基づいて分析する。これは文部科学省の「学校基本調査」を基礎データとして作成されており、【資料 7】として示す。まず、全国の 18 歳人口予測(p.3)によれば、18 歳人口は 2021 年の 114.1 万人から 2033 年には 101.4 万人となり、12.7 万人の減少が予測されている。地域別にみると(p.6)、東海エリア(愛知、岐阜、三重、静岡)では、同じく 2033 年には約 19,200 人の減少が予測されている。しかしながら、都道府県別に見ると(p.5)、岐阜県の減少率は 20.2%、三重県では 18.7%、静岡県では 17.2%であるのに対して、

愛知県の減少率は 8.3%に留まる見込みである。また、【資料 8】は、文部科学省の「学校基本調査」に基づく東海エリアの 18 歳人口の予測推移を示したものである。これを見ても、2021 年度を 100 とした東海 4 県の 18 歳人口の指数は、2033 年度で 86.6 となっていて、およそ 13 ポイント低下することがわかる。しかし、愛知県の指数は 91.7 となっており、全国の 88.9 に比べて、減少の程度は低い結果となっている。

このように、全国的に見ても、本学の属する地域で見ても、18 歳人口の将来予測は、決して楽観視できない状況であるものの、愛知県の減少率が比較的軽微である点は、厳しい中にも明るい材料と言える。

他方、先に示した【資料 7】に基づいて大学進学率をエリア別に見ると(p.9)、東海エリアでは、2012 年の 49.9%から 2021 年の 52.9%とわずかではあるが、上昇傾向にあることがわかる。

これらのことより、18 歳人口の減少は、本学の志願者数に対するネガティブな要因であるものの、愛知県の 18 歳人口の減少率が比較的低いことや東海エリアの大学進学率が将来的に上昇する傾向にあることを考えれば、20 名の定員増加に大きな支障は生じないと考える。

D. 競合校の状況

本学の競合校として、名城大学、中京大学、愛知大学そして名古屋学院大学(いずれも経済学部)を取り上げ、入学志願動向について分析する。これを【資料 9】として示す。これらの大学は、いずれも本学経済学部と同様、名古屋市内に立地し、予備校等が示す入学難易度が近い観点から選出している。これによれば、令和 2 年度から 3 年度にかけて、いずれの大学も志願者数を減らしているものの、令和 3 年度から 4 年度にかけては、中京大学を除けば、志願者数の増加が読み取れる。志願倍率は、年度によって各大学に差異があるものの、最も低いのが令和 3 年度の名城大学で 7.7 倍、最も高いのが令和 2 年度の名古屋学院大学の 18.1 倍であった。このように、志願者数および志願倍率から志願の状況を分析すると、募集人員を大幅に上回る志願があることがわかる。また、合格者数は各大学ともに 1,000 名程度となっていた。また、これにともなう入学者数は、各大学において募集人員に沿った人数であったことが読み取れる。さらに、最も注目すべき定員充足率であるが、令和 2 年の名城大学、中京大学で 1.0 を割っているが、この背景には、両校ともに合格者数が少なかったことが挙げられる。この両校の特異ともいえる点を除けば、安定的に 1.0 を超える定員充足率であったことがわかる。

これらの競合校の入試状況は、多くの合格者と入学者を一部の大学で占めてしまい、経済学部の志願者を独占する状況になく、各大学の特徴(難易度)に沿った志願者を選抜していることを示唆している。言い換えれば、各大学の経済学部の志願者数が多いこと、志願倍率も安定的に高いこと等を踏まえれば、本学経済学部経済学科の 20 名定員増加に対するネガティブな影響は極めて限定的なものであり、定員を十分に充足できるものと考えられる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

基本計画書(別記様式第 2 号(その 1 の 1)、「既設大学等の状況」)に示した定員超過率を確認すると、文学部英語英米文化学科(0.96 倍)と歯学部歯学科(0.96 倍)で 1.0 倍を下回っているものの、他の学部学科では、薬学部医療薬学科の 1.0 倍から法学部現代

社会法学科の 1.11 倍の範囲にあり、概ね適切な学生確保がなされている。

さらに、既設の学科等の定員充足状況を「入学志願状況等」のデータに基づいて分析する。これを【資料 10】として示す。平成 30 年度から令和 4 年度の 5 年間の定員充足率(=入学者数/入学定員)を見ると、1.0 倍を下回っている学科が散見される。具体的には、日本文化学科、グローバル英語学科、法律学科、歯学科、そして医療薬学科においては、5 回の入学試験中、1.0 倍を下回った回数が 3 回あった。また、健康科学科は、5 回中 2 回の入学試験で 1.0 倍を下回っている。これ以外の学科では、(本学部本学科を含めて)1 回ないしは皆無であった。これらの定員充足率が 1.0 倍を下回り、同時に実倍率(=実受験者数/実合格者数)が 1.0 倍を下回る状況は、いわゆる「実志願者数の低迷にともなう定員割れ」となるので、極めて深刻な問題である。この点を確認すると、上述した「定員充足率が 1.0 倍を下回る」入試の実倍率は、最も低い歯学科の 1.07 倍(令和 3 年度)から最も高い商学科の 2.91 倍(平成 30 年度)の範囲にある。すなわち、本学各学科においては、数字の上では定員充足率が 1.0 倍を下回っているものの、実倍率が 1.0 倍以上であることから、その原因としては「実志願者数の低迷」にあるとは言えない。この点から考えれば、実倍率が 1.0 倍を下回っている原因は、入学定員厳格化の影響もあり、入試合否判定の点数基準を厳しくしたことにともなう、予測した入学者数よりも少ない入学者に留まったことにあると考えられる。

これらのことから、定員超過率および定員充足率のデータに基づけば、近年の既設学部等の学生確保の状況においては、大きな問題は生じていないと評される。

さらに、本学経済学部経済学科の学生確保の状況を【資料 11】に基づいて分析する。この資料は、平成 30 年度から令和 4 年度の本学経済学部経済学科の実志願者数、実受験者数、実合格者数、そして入学者数の実績データに基づいて、現行の 250 名入学定員から 20 名の定員を増加した新定員(270 名)を充足するために必要な合格者数を求めたものである。具体的には、この合格者数が最も多く必要とするのは令和 3 年度の 669 名、最も少なく済むのが平成 31 年度の 566 名と試算された。この新定員(270 名)を充足するために必要な合格者数に比べて実受験者数が少ない場合は、学生確保が極めて難しい状況と言える。しかし、本学経済学部経済学科の過去の入学試験の実績から言えば、どの年度で見ても必要な合格者数に比べて実受験者数が圧倒的に多く、学生確保が困難とは言えない状況である。加えて、この 5 年の平均で見ても、必要な合格者数が 633 名であるのに対して、実受験者数が 1,314 名となっていることから、20 名の定員増加を行っても、学生確保には大きな影響が生じないと言える。

以上のように、全学的に見た既設学部等の現状と本学経済学部経済学科の定員増加を踏まえた学生確保の見通しは、現状通り大きな問題が生じる事態が生じるとは考えにくく、十分に定員を充足できると判断される。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

直近 5 年間の全国における経済学部志願者・入学者動向を分析する。これを【資料 12】として示す。私立大学・短期大学等入学志願動向によると、全国で見る、経済学部の直近 5 年間の平均志願者数は、383,836 名、平均入学者数は 40,206 名となっている。平均志願者倍率も 9.8 倍、入学定員充足率は 102.7%と高い水準を示しており、経済学部へのニーズは安定的であると予測され、定員を十分に充足できるものと考えられる。

オ 学生確保に向けて具体的な取組と見込まれる効果

本学は、10 学部を擁する総合大学として、過去 5 年平均で 24,000 人以上の志願者を集めている。そうした数多くの本大学を志望しようとする生徒・保護者をはじめ、高校・予備校などへ対応するため、全学をあげて組織的な学生募集活動を展開している。特に愛知・岐阜・三重の東海三県においては、ほぼ全ての高校から志願者、入学者の実績があり、東海三県以外においても広範なエリアの高校から志願者、入学者を獲得している。今般、定員増を行う経済学部においても、東海三県に留まらず、全国から経済学分野を志願する学生の受け入れを想定している。

本学では、学生募集の専門部署として入試センターを設置しており、入試センターを中心として様々な広報活動を展開している。学生確保に向けた主な取り組みとして、オープンキャンパス、高校訪問、出張模擬講義、本学独自の入試説明会、各地区での進学相談会などを実施している。また、大学案内や学部紹介リーフレットの作成・配布、受験情報誌、受験情報 Web サイト等の各種媒体への広告出稿も行っている。

なお、主な学生確保の取り組みは、次のとおりである。

(1)紙媒体、SNS 等を利用した活動

受験情報雑誌、交通広告、TV-CM や受験生サイト、AGU NAVI、Instagram 等を通して、受験生に役立つ情報を定期的に配信している。アイガク PR 大使（本学の魅力を発信する学科代表学生）によるキャンパスと学部学科の魅力発信、アイガクの幅広い学びを学部学科教員が動画を通して伝える「アイガクにマナベ！」など独自の取り組みにより、他大学と差別化を図り、相乗効果の高い訴求を実施することで、本学の魅力に共感した学生の獲得を見込んでいる。新入生に実施した調査では、進路選択に役立ったツールとして、2022 年度では、大学 HP58.6%、大学パンフ 57.0%【資料 13】、2021 年度では、大学 HP63.0%、大学パンフ 66.7%【資料 14】と高い水準となっている。

(2)高等学校への訪問

高等学校への訪問活動は入試業務全般を所管する入試センター所属職員が中心となって、本学のターゲット校が多い中部地区、北陸地区の高校を対象として年間を通じて高校訪問を実施している。訪問した際には、入試概要・前年度入試結果、本学の教育研究活動の取り組み等について説明し、本学の状況を理解いただくのと同時に、継続的な訪問活動によって、高校が本学に何を求めているのかニーズを汲み取り、高等学校の教員との信頼関係を構築していき、受験生の獲得を見込んでいる。〈高校訪問先からの入学者率：63.6%(2022 年度)／64.6%(2021 年度)〉

(3)オープンキャンパス

オープンキャンパスは、日進・名城公園・楠元キャンパスの 3 キャンパスで、年 3 回開催していたが、次年度は高校生が参加しやすい春休みにも開催し、年 4 回計画している。各学部の特長を活かした模擬授業や体験実習から、本学自慢の施設を巡るスタンプラリーやクラブ・サークル紹介、外部講師による英語・小論文の入試対策講座まで、盛りだくさんのイベントを実施している。キャンパスツアーにおいては、在学生をガイドとすることで、本学学生と高校生が触れ合う機会を設け、本学への興味関心を高める取り組みを行っている。相談会やパンフレットだけでは伝え切れない、リアルな雰囲気を経験してもらうことで、大学生活のイメージを描き、本学で大学生活を送

ってみたいという学ぶ意欲の高い学生の獲得を見込んでいる。新入生に実施した調査では、進路選択に役立ったツールとして、2022年度では、オープンキャンパス 39.7%【資料 13】、2021年度では 23.5%【資料 14】となっている。

(4) 高校内ガイダンスの実施

高等学校で実施される進路ガイダンスや入試説明会等に本学の教職員が参加し、大学の教育研究内容の紹介や、学生生活、入試制度等について説明をおこなっている。これにより、大学での学びについて興味・関心を持ってもらうとともに、本学を知ってもらう機会としている。〈2022年度実績のべ 115校〉

(5) 進学相談会

全国の主要都市で開催される民間業者が主催する進学相談会に参加し、大学の教育研究内容の紹介や、学生生活、入試制度等について PR することにより、東海圏以外の地域からの受験生の獲得に繋げている。〈愛知県・岐阜県・三重県以外から入学者率：21.9%(2022年度)／19.3%(2021年度)〉

(6) 高校教員対象入試説明会

例年、愛知・三重・岐阜・静岡の4県を対象に8会場を設けて高等学校の教員を対象に入試説明会を実施している。2022年度は141校142名の高校教員に参加いただき、本学の教育・研究活動等に関する理解を深めてもらうための情報提供の機会を得た。高等学校の教員が本学への進学を希望する生徒に対する進路指導の際に役立ててもらおう効果が期待される。

(7) 高等学校への出張講義

高等学校からの依頼に基づき、大学教員がおこなう模擬講義を各高校で実施している。高校側と大学側が、この取り組みを通じてそれぞれの教育について理解を深め、高校までの学びと大学での学びをスムーズにつなげて、より高い教育効果を上げることがをねらいつつ、大学の教育・研究内容等を紹介し、本学へ興味・関心を持ってもらう機会に繋げている。〈2022年度実績のべ 64校〉

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

(1) 養成する人材像

経済学部教育の目的は、本学の建学の精神である「行学一体・報恩感謝」に基づいて、経済学の基礎的および専門的な知識を幅広く学び、その実践的応用によって現代経済の実態と新しい課題を自らの力で分析し、その本質を適確に把握し、課題解決のための適切な方法を構想しうる学問的基礎を備えた社会人を養成するとともに、それを通じて人間的共感と社会的公正を基礎とする豊かな経済社会の実現に寄与しうる社会人を育成することにある。

具体的には、第一に、現代の経済活動の仕組みと趨勢を理解し、経済政策の内容と意味を深く読み解いて、将来の経済社会の方向性を見通すことができる「経済政策に強い社会人」を養成する。経済学の各領域をバランスよく熟知し、経済事象と経済政策を十全に理解して、企業戦略の立案と展開に積極的に取り組むことができるビジネスパ

ーソン、および政策的思考を身に付けて政策解析と政策立案を実践できる公務員や民間研究員を養成する。

第二に、中部圏の行政、金融、産業などの中心的な集積地としての名古屋都心にキャンパスが立地する特色を生かし、中部圏の地域経済に関する理論的及び実証的な教育や、民間企業、シンクタンク、行政との連携のもと実践的な教育を進めるなかで、地域経済をグローバルな視野から捉えて、新たな状況に柔軟に対応して問題解決に貢献できる「グローバルなビジネスパーソン」を養成する。

(2)学生に修得させる能力等の教育研究上の目的

経済学部は、その教育目標を実現させるべく、学生が以下の知識、能力を修得することを学位授与の方針としている。

- (i)豊かな教養と汎用的基礎学力を身に付けている。(基礎的学士力：教養力、文化的理解力、理論的基礎力、語学的コミュニケーション能力、数量的理解力、ICT処理能力)
- (ii)幅広い経済学的知識を基盤として課題を発見し、学びの道筋を構想することができる。(基盤的学士力：問題発見力、論理的思考力)
- (iii)経済学の多面的な知見と多角的な分析方法を用いて課題解決を導くことができる。(発展的学士力：応用的分析力、協働的实践力、問題解決力)
- (iv)学びの成果の実践的な応用と総合的な活用によって経済社会の在り方を構想することができる。(総合的学士力：実践的応用力、倫理的判断力、総合的構想力、生涯学習力)
- (v)将来の進路に向けて計画的にキャリア形成を実践することができる。(実践的学士力：基礎的キャリア形成力、社会人基礎力、応用的キャリア形成力)

(3)新設科目により修得が期待される能力等の教育研究上の目的

新設する「環境政策論」、「農業政策論」は、環境問題、エネルギー問題および食料安全保障問題について現状分析を超えた政策論にまで発展させ、具体的な対策を提示できる人材を養成することを計画している。また、「租税制度論 A」、「租税制度論 B」は既存の税法関連の科目との連携により、学生が税法や租税制度について広範な基礎知識を習得できることが期待される。以上の新設科目の設置は、学生の発展的・総合的・実践的学士力をさらに強化することによって、次節で述べる地域的な人材需要の要請にも応えるものである。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

(1)地域の経済産業と人材需要の見通し

地域的な人材需要の動向をマクロデータから把握すると、東海4県(愛知、岐阜、三重、静岡県)の過去10年間(2013-2022年)の有効求人倍率は、コロナの影響を受けた直近3年間を除き、ほぼ全国平均と同等もしくはそれを上回る水準で推移している【資料15】。さらに、シンクタンク(パーソル総合研究所、2020)の試算では、2030年の時点で、東海4県において計92万人の人手不足が予測されている【資料16】。

一方、過去の増減トレンドから試算されたこのようなシミュレーションの数値以外に重要なのが、今後の経済産業の動向である。リニア中央新幹線の東京-名古屋間の2027年度開業、さらにはその後の早期全線開業に向け、愛知県ではインフラの整備が

進んでいる。開業により首都・関西・中京の三大都市圏間が約 1 時間で結ばれて一体化すれば、名古屋から 2 時間圏内人口は約 6400 万人になると予想されている(愛知県「愛知ビジョン 2030」)。

このような状況下、2026 年のアジア最大のスポーツの祭典であるアジア競技大会の開催を控え、経済学部が学ぶ名城公園キャンパスから徒歩数分の場所には新体育館の建設が進んでおり、全国レベルのコンサート、イベント、コンベンション等の拠点として、地域の活性化が期待されている(愛知県「愛知ビジョン 2030」)。

また、スタートアップの創出、育成、誘致をおこなう日本最大級の中核支援拠点として、2024 年度内の供用開始を目指し「ステーション Ai」の整備を推進している。グローバルに活躍できるスタートアップを育成するとともに、海外の優れたスタートアップの集積が期待されている。これに加え、従来からのモノづくり産業の更なる集積を図り、技術革新による社会経済の変化に対応した産業競争力の強化が目標として掲げられている(愛知県「あいち経済労働ビジョン 2021-2025」)。

一方、愛知県は 2019 年に内閣府から「SDGs 未来都市」に選定され、環境政策では「あいち地球温暖化防止戦略 2030」の策定により地球温暖化に関する取り組みが総合的かつ計画的に進められている。愛知県は特別史跡名古屋城跡、国宝犬山城をはじめ全国有数の武将観光資源を有し、花きの生産をはじめとする全国有数の農業県(農業産出額全国 7 位)という地域特性を持つ。SDGs の取り組みは、新たな環境ビジネス市場の創出と環境意識の高い人材を供給することによる経済面での相乗効果も期待されている(愛知県「愛知県 SDGs 未来都市計画」)。

以上から、今後の地域的な人材需要の動向として、量的な側面から人手不足に対応するだけでなく、質的の側面からも高度な知識、技能を備えた社会の変化に対応できる人材が求められることが予想される。経済学部の収容定員の増加および SDGs 関連科目、租税制度に関わる科目の新設は、こうした地域の経済産業の動向を踏まえた今後の人材に対するニーズに応えるだけでなく、公共政策の立案に関わる人材需要にも応えることができるものである。

(2) 本学の求人状況及び就職状況

本学は現在、文学部、心理学部、健康科学部(2023 年 4 月心身科学部より名称変更)、商学部、経営学部、経済学部、法学部、総合政策学部、薬学部、歯学部の 10 学部 16 学科を有し、東海地区有数の総合大学として位置づけられている。この強みを活かして様々な分野からの求人募集を受けることができ、高い就職実績を維持している。コロナ禍にあっても、全国の新卒求人倍率は 1.5 倍以上の水準を保ち推移しているが、本学全体においては 2021 年度において、1,897 名の就職希望者に対し、13,399 件の求人社数があった【資料 17】。また、同年の本学全体の就職決定率(就職希望者に対する就職決定者の割合)は 96.6%であるが、経済学部については、直近の 5 年間で 97.0%以上の就職決定率を維持しており、就職希望者に対して十分な求人募集を得られている【資料 18】。

さらに全国社長の出身大学に関する調査(東京商工リサーチ、2021)によると、本学出身者が企業の社長職に就く数は全国において 18 位にランキングされており【資料 19】、愛知県ではトップとなっている。すなわち、本学は愛知県内の様々な分野の企業において、リーダー的役割を果たす卒業生を数多く輩出している。このことは、本学の教育活動における人材養成が、今日まで地域の人材需要の動向等の社会の要請に今日まで

応えてきたことの証左であると言える。

以上のように、本学は良好な求人数を確保することにより、今後も社会に貢献できる有為な人材を輩出する高等教育機関として高い期待に応えていくことを目指している。

(3)経済学部に対する人材需要の根拠となる調査結果

経済学部における人材需要への見通しを測定するために、本学への求人実績や卒業生の採用実績がある民間企業・団体等に対して、事前アンケートを実施し、卒業生の採用が期待できる事業所 693 団体から回答を得た【資料 20】。なお、人事選考に関わっている担当者から回答があった団体は、全体の 90.2%にのぼった。また、全体の 82.8%は東海 4 県に所在する事業所とし、これまでの卒業生の進路先が反映されている。

約半数(49.8%)の団体は卒業生の学問分野についてこだわらないとの回答であったが、そのような状況においても「経済・経営・商学分野の学生を採用したい」と回答した団体は 39.1%であり、具体的な学問分野としては最も高い割合の回答であった。

また、この調査では、「愛知学院大学経済学部・経済学科」の特色に対する魅力について、収容定員増の趣旨を含めた、以下の 3 つの項目について回答を求めた。

「A 中部圏のビジネスや行政の中心地・名古屋都心に立地する名城公園キャンパスのメリットを生かし、近隣の金融機関や行政機関より招いた多彩な講師陣から、実践的かつ最新の経済事情について学ぶことができる。」

「B 持続可能な開発目標(SDGs)に関連する環境政策や農業政策論といった科目を新たに設置。経済政策を深く学ぶことにより、公務員や公益法人など公共的分野での活躍を目指す。」

「C 税について学ぶ租税制度論を新たに設置することに加え、大学院と連携して学ぶことにより、税理士等の国家資格の取得や国税専門官といった公務員など、専門的な職業人としての能力を身につける。」

以上の項目について、「とても魅力を感じる」もしくは「ある程度魅力を感じる」と回答した企業の割合は、A：90.2%、B：82.7%、C：80.7%となり、80%以上の企業は学部の目指す人材の育成方針の特色に魅力を感じているという回答が得られた。

最後に、この調査結果から、経済学部経済学科の必要性については、97.7%の企業が「必要だと思う」と回答し、92.8%の企業が経済学部経済学科の学生を「採用したい」と回答、そのうち半数以上(53.7%)の企業が 2 名～10 名以上の採用を想定しているという結果が得られた。さらに、採用意向を持つ企業の割合は中小企業から大企業まで偏りがなく 90%以上の水準であった。

以上の結果から、経済学部の特色を生かしたカリキュラムにより育成された人材に対する社会的需要は十分な規模で期待することができ、収容定員を増加させたとしても、学生の卒業後の進路は十分に確保できるものと見通すことができる。